

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成 12 年 1 月

三菱信託銀行株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 1 . 1 1 / 9 月期決算の概況 | P 1 ~ P 2 |
| 2 . 経営健全化計画の履行概況 | P 3 ~ P 8 |
| (1) 業務再構築の進捗状況 | |
| (2) リストラ計画の進捗状況 | |
| (3) 不良債権処理の進捗状況 | |
| (4) 国内向け貸出の進捗状況 | |
| (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 | |

(図表)

- | | |
|----------------------------|---------------|
| 1 . 収益動向及び計画 | P 9 ~ P 1 1 |
| 2 . 自己資本比率の推移 | P 1 2 |
| 5 . 部門別純収益動向 | P 1 3 |
| 6 . リストラ計画 | P 1 4 |
| 7 . 子会社・関連会社一覧 | P 1 5 |
| 1 0 . 貸出金の推移 | P 1 6 ~ P 1 7 |
| 1 2 . リスク管理の状況 | P 1 8 ~ P 1 9 |
| 1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容 | P 2 0 |
| 1 4 . リスク管理債権情報 | P 2 1 |
| 1 5 . 不良債権処理状況 | P 2 2 |
| 1 6 . 不良債権償却原資 | P 2 2 |
| 1 7 . 上期中の倒産先 | P 2 3 |
| 1 8 . 含み損益総括表 | P 2 4 |
| 1 9 . オフバランス取引総括表 | P 2 5 |
| 2 0 . 信用力別構成 | P 2 6 |

(図表 3、4、8、9、11 は省略)

．経営の概況

1．11 / 9 月期決算の概況

(1) 損益の概況

< 11/9 月期決算実績並びに 12/3 月期通期業績予想 >

(単位：億円)

| | 11/上実績 | | 11年度業績予想 | 11年度当初計画 | 当初計画比増減 |
|---------------------|--------|---------|----------|----------|-----------|
| | | 5月業績予想比 | (a) | (b) | (a - b) |
| | | | | | |
| 償却引当前業務純益 (注) | 946 | + 96 | 1,800 | 1,615 | + 185 |
| 不良債権処理額(信託) (A) | 336 | + 36 | 600 | 290 | + 310 |
| 一般貸倒引当金繰入額 (B) | 11 | 11 | - | - | - |
| 業務純益 | 621 | + 71 | 1,200 | 1,325 | 125 |
| 不良債権処理額(銀行)+特海債(C) | 278 | 22 | 500 | 510 | 10 |
| 経常利益 | 311 | + 61 | 800 | 797 | + 3 |
| 当期利益 | 185 | + 35 | 470 | 464 | + 6 |
| 1株当たり配当金(円)(普通株式) | 3.50 | - | 7.00 | 7.00 | - |
| 広義貸出金コスト(A)+(B)+(C) | 602 | + 2 | 1,100 | 800 | + 300 |

(注) 償却引当前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権等処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

11/9 月期決算実績

- ・ 11/9 月期決算の業績は、「業務純益」は 621 億円、「経常利益」は 311 億円、「中間利益」は 185 億円と、いずれも 5 月に公表した業績予想値（業務純益 550 億円・経常利益 250 億円・中間利益 150 億円）を上回る結果となりました。
- ・ 「償却引当前業務純益」は、5 月公表の予想値（850 億円）を 96 億円上回る 946 億円となりましたが、これは、国内の資金関係収支の増加並びに営業経費の減少を主因とするものです。
- ・ 一方、銀行勘定および信託勘定の不良債権処理額に、一般貸倒引当金繰入額と特定海外債権引当勘定繰入額を加算した「広義貸出金コスト」は 602 億円と、当初予想水準（5 月の業績予想時の想定は 600 億円）での実績となりました。
- ・ 以上の結果、「経常利益」は 5 月公表の業績予想値(250 億円)比で 61 億円増加の 311 億円、「中間利益」は業績予想値（150 億円）比 35 億円増加の 185 億円となりました。

12/3 月期通期業績予想

- ・ 12/3 月期通期では、「償却引当前業務純益」は 1,800 億円、「経常利益」は 800 億円、「当期利益」は 470 億円の予想です。
- ・ 「償却引当前業務純益」は、国内の資金関係収支の増加および営業経費の圧縮等により当初計画比 185 億円増加の 1,800 億円を見込みます。
- ・ 一方、「広義貸出金コスト」は、担保価値劣化リスクや最終処理の促進に伴う追加コスト等を織込み、当初計画（800 億円）を 300 億円上回る 1,100 億円程度を見込みます。
- ・ 「経常利益」「当期利益」は、「広義貸出金コスト」の増加を「償却引当前業務純益」の増

収等で賄い、当初計画を達成できる見込みです。なお、信託勘定の不良債権処理額が当初計画を上回るため、表面の業務純益は、当初計画を下回る見込みです。

(2) 自己資本比率の状況

- ・ 11/9 月末の自己資本比率（連結ベース）は、11/3 月末比 0.54%の 11.11%となりました。
- ・ 自己資本は、利益蓄積および劣後調達等により 11/3 月末比 63 億円増加したものの、元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセット計算方法の変更を主因にリスクアセットが 11/3 月末比で 6,350 億円増加したことから、11/3 月末比では 0.54%の低下となったものです。
- ・ なお、元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセット計算方法の変更による影響は、リスクアセットベースで約 +7,600 億円（増加）、最終自己資本比率で 0.7%（低下）であります。
- ・ 12/3 末の当初計画(10.52%)につきましては、余裕をもって達成できると考えております。

(3) 含み損益の状況

- ・ 11/9 月末の有価証券含み損益は、上場・非上場合算で 4,303 億円と、11/3 月末（3,788 億円）比 515 億円増加しました。このうち上場株式は 11/3 月末（2,672 億円）比 792 億円増加の 3,464 億円となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築の進捗状況（健全化計画 2（2）イ）

11年上期中の業務再構築は概ね計画通り進捗しております。

国内拠点のマーケット別営業体制の確立

顧客サービスにおける専門性強化と店舗運営の効率化を狙いとして、首都圏・大阪圏の法人営業部門の4営業拠点（本店・東京営業部・東京西営業部・大阪営業部）への集約と従来型総合店舗の個人特化店舗への転換による法人・個人のマーケット別営業体制を平成11年2月までに整備しましたが、更に5月に5番目の営業拠点として神奈川営業部を新設し、一層のマーケット別営業体制整備に努めました。

5つの営業拠点には法人営業・年金・不動産業務の専門部隊を配置し、顧客のバランスシートや事業ポートフォリオの再構築のパートナーを目指す融合営業を推進するとともに、個人営業中心店舗については、不動産・遺言信託等の信託銀行固有の業務で差別化を図りつつ、専門性の高いサービスを提供する体制を確立いたしました。

コア業務の一層の強化を目的とした海外拠点の統合整理

国際業務のコア業務たる投資・市場運用業務と受託財産業務を一層強化するという観点から、平成11年3月末時点で19あった海外拠点について、11年度中に7拠点、更に14年度までに2拠点の計9拠点を統合整理する計画ですが、11年上期中には以下の4拠点を統合整理いたしました。

| |
|--|
| ロスアンゼルス支店 |
| Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S. A. |
| Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Switzerland) Limited |
| MTBC Finance, Inc. |

更に、10月にシカゴ支店を統合整理し、ソウル支店についても同じく10月に現地の銀行免許を返上し営業を終了しており来年春には整理する予定であり、また11月にはMTBC (Asia) Limitedについても清算決議を行い、清算過程に入っているなど、今年度の統合整理は計画通り実施できる見通しであります。

来年度以降についても、Mitsubishi Trust Australia Limited（三菱信託オーストラリア株式会社）を平成12年6月を目処に閉鎖する旨、9月に機関決定するなど、統合整理を前倒しで進めていく予定であります。

受託財産業務・バンキング業務間の経営資源の効率的かつ効果的配分

バンキング業務から受託財産業務へ、9年度以降約140人の人員シフトを計画通り実施いたしました。これらの資源投入による受託財産業務での成果は、「受託財産業務における飛躍的拡大」の通りであります。

提携・ネットワークの活用

三菱グループ金融4社プロジェクトを下記のとおり推進しております。

ア．投資銀行業務

7月1日付で三菱信証券と東京三菱証券を統合しました。具体的には、当社

100%子会社である三菱信証券から東京三菱証券に対する営業譲渡を行ない当社から東京三菱証券へ出資、出資額は約 150 億円相当、出資比率は 9.29%です。

イ．確定拠出型年金業務

レコードキーピング業務において、三菱金融 4 社にとどまらず、住友銀行・住友信託銀行等の住友グループ 4 社、日興証券、大和証券及び日本 IBM を加えた 11 社を中核とし、事業計画の検討を進めております。当社はこの 11 社から成るプロジェクトの幹事会社として、全体をとりまとめてまいります。8 月にはシステム開発会社として日本レコード・キーピング・システム株式会社を設立、社長は当社出身で当社の出資比率は 10%です。今後、サービス提供会社も設立の予定です。

ウ．投信評価業務

三菱アセット・ブレインズが、6 月から投信評価情報の提供サービスを開始するなど本格稼働し、当社の投信ビジネスにも具体的に寄与してきています。

エ．個人向け証券業務（投信委託業務を除く）

東京海上火災と米国のディスカウント・ブローカー最大手であるチャールズ・シュワブ社との合弁会社に、他の三菱 2 社と共同で 10 月に出資しました。当社の出資比率は 5%です。合弁会社は、インターネットビジネスだけでなく、店舗営業を含めた証券業務の展開を想定しています。

なお、11 月 29 日に、日本生命との間で、マスタートラスト業務及び生保資産管理業務を行う新信託銀行を設立する方向で検討に入ることを正式に機関決定いたしました。詳細は後記「受託財産業務における飛躍的拡大」の通りであります。

専門性を追求する人材の養成、採用・給与体系

ア．信託銀行としての専門性強化と顧客志向の徹底

運用・年金・不動産等の業務別研修により、知識とスキルの向上を図りました。

イ．証券アナリスト等の社外資格取得の推進

11 年上期中の社外資格取得は、証券アナリスト 25 名、米国証券アナリスト 1 名、不動産鑑定士 5 名となりました。

ウ．一般職の職域拡大

総合職課長代理代替の役職である一般職グループリーダーを任命するとともに、渉外活動・本部各種業務に一般職の職域を拡大しました。

エ．採用の多様化

スキル採用の一環として年金アクチュアリーの中途採用を実施しました。

受託財産業務における飛躍的拡大

重点配員により年金営業専任体制を増強・再編するなど、顧客基盤と受託財産の拡大を図りました。11 年 9 月末の受託残高は 28.5 兆円と、11 年 3 月末比 1.7 兆円増加しております。特に年金（適格年金・基金・年金特金合計）・証券特金等の受託残高では引き続き信託首位を堅持しております。

今後も、確定拠出型年金制度や新年金会計基準導入に伴う退職給付債務計算業務など年金制度改革への対応を進め、マスタートラスト制度や機関投資家の

アウトソーシングニーズを捉えて、引き続き受託財産の拡大を図ってまいります。

また、運用力強化のために海外の運用機関等と提携し、そのノウハウを積極的に活用しております。

なお、11月29日に日本生命その他パートナー企業（東洋信託銀行株式会社・明治生命保険相互会社・ドイツ銀行グループを予定）との間で、新信託銀行を設立する方向で検討に入ることを正式に機関決定いたしました。当社はこのJVのシェア43.5%を確保し、関連会社として以下の2業務の展開を図り、当社本体とのシナジー効果を狙う計画であります。

ア． マスタートラスト業務

運用と管理の機能分離への動きが高まる中、管理を一元的におこない、情報を委託者や運用機関へ提供するマスタートラスト業務への期待が高まっており、当社では、この新規業務を展開するにあたり、有力年金受託金融機関である上記パートナー企業との連携により、このマスタートラスト市場において我が国のトップシェアを目指して業務を展開していく計画であります。なおマスタートラスト対象市場は、平成11年3月末で130兆円、同15年3月末には180兆円規模となると見込まれます。

イ． 生保資産管理業務

管理事務の標準化や高度化の要請から、生保各社に高まっているアウトソーシング・ニーズを捉え、当社で培った事務受託ノウハウと日本生命他パートナーである生保の会計ノウハウを融合させることで、この分野におけるマーケットリーダーとなることを目標としております。

バンキング業務の低経費・高利鞘戦略による収益性の抜本的改善

個人業務におけるアッパーミドル層の拡大および満足度の向上を目的として、会員制プログラム「エクセレント倶楽部」を導入し、11月にサービスを開始いたしました。同時に全営業店に「顧客管理支援システム」を導入し、効率的にサービスを提供する体制を強化いたしました。

顧客の利便性向上のため、今年3月から郵便貯金とのオンライン提携による支払・残高照会を開始し、入金についても10月からサービスを開始しております。

また、同様に利便性向上の観点からコンビニ5000店でのATM利用を可能とする「イーネットジャパン」への参加を決定いたしました。

(2) リストラ計画の進捗状況（健全化計画2.（2）ハ）

11年上期中のリストラ計画は概ね計画通り進捗しております。

従業員削減

平成11年9月末の従業員数は、定期採用等で3月末比+89人の5,019人となりました。

ここまでの従業員数の推移は、既に策定済の平成11年度人員計画にほぼ沿ったものであり、年度末には計画通りに削減できる見込みであります。

役員削減

平成11年9月末時点で、役員は33人（うち取締役28人、3月末比1人）

であり、平成 12 年 3 月計画は達成済みであります。

国内支店削減

平成 11 年 9 月末の国内本支店は、計画通り 53 本支店であります。

平成 11 年度中に、当初計画通り、個人営業体制に見合った店舗形態の変更などにより 2 支店を見直し、店舗の効率化を実現していく方針であり、現在具体的取組みを進めております。

法人・個人マーケット別営業体制確立

従来 of 4 法人営業拠点に加え、5 月に神奈川営業部を新設いたしました。

詳細は前記 2 (1) 「国内拠点のマーケット別営業体制の確立」の通りであります。

海外拠点統合整理

平成 11 年 9 月末の海外拠点 (支店及び現地法人の合計) は 15 拠点と、3 月末から 4 拠点を統合整理いたしました。

詳細は前記 2 (1) 「コア業務の一層の強化を目的とした海外拠点の統合整理」の通りであります。

役職員処遇水準の引下げ

役員処遇については、既に利益金処分による役員賞与は平成 7 年度分以降全額を返上し、役員報酬は平成 4 年度・8 年度の過去 2 回の引下げに続き、平成 10 年 4 月より最大 20%、更に平成 11 年 1 月から最大 10% の削減を実施済みであります。

従業員賞与については、平成 5 年度以降約 25% の削減を実施していますが、更に 11 年度から最大 20% ・平均 12% の賞与カットを予定通り実施しております。

また、平成 12 年 9 月までに終了する計画であった特別顧問制度と、見直しを検討する計画であった相談役制度につきましては、平成 11 年 3 月に廃止しております。

一般経費抑制

平成 11 年 9 月中間期の物件費 (機械化関連費用を除く) は 299 億円となり、平成 12 年 3 月計画 628 億円は達成できる見込みであります。引き続き一般経費については抑制方針で臨み、低経費体質の強化を図る方針です。

福利厚生施設見直し

福利厚生施設のうちグラウンドについては、購入見込者と売却条件について交渉中です。

保養寮につきましては、直営寮の過半を平成 11 年度以降順次閉鎖する計画ですが、11 年上期は直営寮 3 寮 (平成 13 年度閉鎖予定の前倒し 1 寮を含む) を閉鎖しております。

固定資産売却

本年 2 月に完了した法人営業部門の 4 営業拠点への集約化後、店舗運営の効率化から旧亀戸支店を 6 月に売却しております。

社宅等では、国際業務の見直しにより海外支店長社宅等 2 物件、および国内社宅用地 2 物件を売却いたしました。

アウトソーシング

システム運用管理業務全般のアウトソーシングについては計画通り「オペレーション」「稼働監視」および「運用管理業務」をアウトソーサーへ委託し、人員面及び機械化関連費用面で効率化を推進しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

11/3 月期決算での不良債権の抜本的かつ予防的処理により、不良債権処理の集中リスクは大幅に減少しており、11/9 月期の「広義貸出金コスト」(銀行勘定・信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額と特定海外債権引当勘定繰入額を加算)は602億円と、5月に公表した予想水準(5月の業績予想時の想定は600億円)での実績となりました。

12/3 月期通期の不良債権処理コストは、担保価値劣化リスクや最終処理の促進に伴う追加コスト等を織込み、経営健全化計画での当初計画(800億円)を300億円上回る1,100億円程度を見込んでおります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成11年9月期の実勢ベースでの国内向け貸出につきましては、3月末比で542億円の純増となり、12年3月末計画との差はマイナス175億円となりました。

中小企業向け貸出は円滑な資金供給の観点から健全な取引先の需資確保に努めたものの、取引先のリストラに伴う借入金の見直し(親会社である大企業に調達を一本化する等)の影響もあり、3月末比215億円の純減となったものです。

12年3月期につきましては、中小企業について10月初から大企業・中堅企業に優先して申込みを採り上げるべく具体的案件の発掘を行うこと、及び中小企業の新規開拓については実績について目標上の評価を優遇する等の方策を講じて計画必達を目指します。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

配当の状況

平成11年9月期の1株当たりの中間配当金は3円50銭。

期末配当金についても、当初計画通り、3円50銭(年間7円)とする予定です。

金融機関の社会性・公共性を踏まえた経営理念

経営理念を実現するための行動規範としての「企業倫理行動基準」や、コンプライアンスの一層の徹底を図るための「コンプライアンス規則」「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社内に周知徹底いたしました。

また、全社的な法令遵守体制を構築するため、全部室店にコンプライアンス責任者を配置しております。

経営の意思決定プロセスと相互牽制体制

「金融検査マニュアル」を踏まえ、取締役会・常務会・審議会の権限体系や取締役会・

常務会の付議報告基準を一層明確化いたしました。また、取締役会等へのリスク管理およびコンプライアンスに関する状況の報告体制を整備しております。

組織面では、経営企画・経営管理機能強化と自律的内部統制の確立のため、経営企画部と経営管理部を新設して相互牽制体制を整備し、経営管理部をコンプライアンス・リスク管理の統括部署と位置づけ、また信用リスクの統合管理部署として信用リスク統括部を新設いたしました。

各種リスク管理の状況

リスク管理の基本方針として「リスク管理規則」を制定して収益部門から独立したリスク管理のための組織体制を明確化し、更に同規則に基づき信用・市場・流動性・システムの各リスクについてそれぞれ管理規則等を制定いたしました。また事務リスクについても管理体制を整備し、「事務リスク管理マニュアル」の配備・研修等により全部室店での体制整備を進めております。

<西暦 2000 年問題>

経営管理部に専任者から成る西暦 2000 年対策室を設置し、システム・建物設備等について対応を進めました。西暦 2000 年問題の影響により不測の事態が生じた場合の修復方法・代替装置等を明確に定めたコンテングエンシープラン（危機管理計画）については、誤作動・違算をいち早く発見するための点検手順及び障害発生時の業務マニュアル等の作成を終了しております。さらにコンテイングエンシープランに習熟し実効性を検証するため、1999 年 11 月末までの予定で模擬訓練を進めております。

また、西暦 2000 年問題に詳しい法律事務所と顧問契約を締結し、法的リスクに対応しております。

・ 図表

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

| | 10/3月期 実績 | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 計画 | 備考(注5) |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| (規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円) | | | | | |
| 総資産 | 183,085 | 180,296 | 171,200 | 176,504 | |
| 貸出金 | 94,789 | 91,056 | 84,136 | 86,031 | |
| 有価証券 | 50,216 | 49,183 | 49,484 | 49,838 | |
| 特定取引資産 | 3,669 | 3,282 | 2,562 | 4,695 | |
| 繰延税金資産 <未残> | - | 2,972 | 2,967 | 2,466 | |
| 総負債 | 178,139 | 175,996 | 164,565 | 170,646 | |
| 預金・NCD | 107,862 | 112,296 | 102,323 | 112,991 | |
| 債券 | - | - | - | - | |
| 特定取引負債 | 99 | 92 | 79 | 91 | |
| 繰延税金負債 <未残> | - | - | - | - | |
| 資本勘定計 | 4,897 | 7,380 | 7,520 | 7,558 | |
| 資本金 | 1,927 | 2,927 | 2,927 | 2,927 | |
| 資本準備金 | 1,463 | 2,463 | 2,463 | 2,463 | |
| 利益準備金 | 363 | 384 | 393 | 404 | |
| 剰余金 | 1,141 | 1,603 | 1,734 | 1,762 | |

| (収益) | | | | | |
|-----------------------------|-------|--------|-------|-------|-----|
| 業務粗利益 | 3,844 | 3,585 | 1,334 | 2,843 | |
| 信託報酬 | 1,593 | 895 | 269 | 840 | * 1 |
| 資金利益 | 1,528 | 1,662 | 824 | 1,703 | |
| 役務取引等利益 | 282 | 257 | 146 | 267 | |
| 特定取引利益 | 62 | 21 | -2 | 14 | |
| その他業務利益 | 377 | 749 | 95 | 18 | |
| 国債等債券関係損()益 | 347 | 719 | 77 | -35 | |
| 経費 | 1,551 | 1,560 | 724 | 1,517 | |
| 人件費 | 696 | 686 | 335 | 663 | |
| 物件費 | 796 | 814 | 359 | 797 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 60 | 801 | -11 | - | |
| 業務純益 | 2,232 | 1,222 | 621 | 1,325 | * 2 |
| 信託勘定償却前業務純益 (注1) | 2,511 | 2,030 | 958 | 1,615 | |
| 貸出金償却 | 57 | 1,476 | 116 | - | |
| 個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額) | 2,580 | 1,765 | 136 | 510 | |
| 株式等関係損()益 | 687 | 348 | -8 | - | |
| 株式等償却 | 1,464 | 154 | 10 | - | |
| 経常利益 | 56 | -1,937 | 311 | 797 | |
| 特別利益 | 114 | 2 | 28 | - | |
| 特別損失 | 17 | 11 | 5 | 1 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51 | 225 | 143 | 332 | |
| 法人税等調整額 | - | -975 | 4 | - | |
| 税引後当期利益 | 101 | -1,196 | 185 | 464 | |
| (前年同期比、億円) | | | | | |
| リストラによる経費削減額 | 16 | 9 | 9 | 15 | |
| 営業基盤の強化による粗利益増加額 | - | - | 14 | 37 | |
| リストラによる経費削減累計額 | 94 | 104 | 113 | 118 | |
| 営業基盤の強化による粗利益増加累計額 | - | - | 14 | 37 | |

(注) リストラによる経費削減累計額は、平成5年度以降の累計額。

| (配当) (普通株式) (億円、円、%) | | | | | |
|----------------------|--------|-------|-------|-------|--|
| 配当可能利益 | 1,127 | 1,573 | 1,692 | 1,750 | |
| 配当金 | 104 | 97 | 45 | 91 | |
| 配当率 | 16.00 | 15.00 | 14.00 | 14.00 | |
| 配当性向 | 102.52 | - | 24.52 | 19.60 | |

| (経営指標) (%) | | | | | |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 資金運用利回(A) (注2) | 3.54 | 3.31 | 3.24 | 3.56 | |
| 貸出金利回(B) | 2.75 | 2.44 | 2.26 | 2.89 | |
| 有価証券利回 | 3.51 | 3.13 | 2.88 | 2.92 | |
| 資金調達利回(C) | 2.43 | 2.21 | 1.99 | 2.51 | |
| 預金利回(含むNCD)・信託元本利回(D) | 1.61 | 1.34 | 0.91 | 2.20 | |
| 資金粗利額(A)-(C) | 1.11 | 1.10 | 1.25 | 1.05 | |
| 預貸金粗利額(B)-(D) | 1.13 | 1.09 | 1.34 | 0.69 | |
| 預貸金粗利額(B)-(D)-(E) (注3) | 0.36 | 0.24 | 0.45 | -0.21 | |
| 経費率(E) | 0.77 | 0.85 | 0.89 | 0.90 | * 3 |
| 人件費率 | 0.35 | 0.37 | 0.41 | 0.39 | |
| 物件費率 | 0.40 | 0.44 | 0.44 | 0.47 | |
| 非金利収入比率 (注4) | 60.25 | 53.64 | 38.16 | 40.10 | |
| ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定) | 51.28 | 27.51 | 25.47 | 21.37 | |
| ROE(業務純益/資本勘定) | 45.58 | 16.56 | 16.53 | 17.54 | |
| ROE(税引後当期利益/資本勘定) | 2.08 | - | 4.94 | 6.14 | |
| ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産) | 1.37 | 1.09 | 1.11 | 0.92 | |
| ROA(業務純益/総資産) | 1.21 | 0.65 | 0.72 | 0.75 | |

(注1) 信託勘定償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを

(注2) 資金運用利回り等の利回り、粗利額等は、銀行勘定・合同勘定・貸信勘定の合算ベースで算出。

(注3) 預貸金利額算出式の経費率には定義上、年金業務等預貸業務以外の経費が含まれるため、預貸金粗利額を併記した。

(注4) 非金利収入には貸信・合同の信託報酬が含まれる。(貸信・合同の信託報酬及び国債等債券関係損益を除いた11/9月期の実質的な非金利収入比率は、約25%。)

(注5) 備考欄にマークがあるものは次頁に差異説明を記載。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

元本補てん契約のある信託の内訳 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

| | 10/3月期 実績 | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 計画 | 備考 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|
| (1) 合同運用指定金銭信託 | | | | | |
| (規模)<未残ベース> | | | | | |
| 総資産 | 11,513 | 11,955 | 11,708 | 12,466 | |
| 貸出金 | 5,004 | 4,393 | 4,092 | 4,725 | |
| 有価証券 | 1,747 | 2,172 | 1,881 | 2,185 | |
| その他 | 4,761 | 5,389 | 5,733 | 5,555 | |
| 総負債 | 11,513 | 11,955 | 11,708 | 12,466 | |
| 元本 | 10,030 | 10,577 | 11,687 | 11,154 | |
| その他 | 1,483 | 1,378 | 20 | 1,312 | |

(2) 貸付信託

(規模)<未残ベース>

| | | | | | |
|------|--------|--------|--------|--------|--|
| 総資産 | 67,067 | 48,648 | 43,943 | 38,189 | |
| 貸出金 | 26,158 | 17,545 | 15,129 | 16,536 | |
| 有価証券 | 10,126 | 6,956 | 5,256 | 5,070 | |
| その他 | 30,782 | 24,147 | 23,557 | 16,583 | |
| 総負債 | 67,067 | 48,648 | 43,943 | 38,189 | |
| 元本 | 63,595 | 47,030 | 43,109 | 36,861 | |
| その他 | 3,471 | 1,617 | 833 | 1,328 | |

< 差異説明 >

(* 1) 信託報酬

11/9月期の信託報酬の達成度合いが低いのは、信託勘定の不良債権処理額の増加を主とするもので、信託勘定償却前の信託報酬で見ると、概ね当初計画通りの水準となっております。

(信託勘定償却前信託報酬 11/9月期実績 606億・12/3月期当初計画 1,130億)

(* 2) 業務純益

11/9月期の業務純益は、信託報酬と同様、信託勘定の不良債権処理額の増加を主に達成度合いが低くなっておりませんが、信託勘定の不良債権処理額を控除した信託勘定償却前業務純益では、当初計画を上回る水準となっております。

(信託勘定償却前業務純益 12/3月期見込み 1,800億・12/3月期当初計画 1,615億)

(* 3) 経費率

11/9月期の経費率が11/3月期に比べ上昇しているのは、経費の増加によるものではなく、貸付元本を中心に分母サイドの預金債券等平均残高が減少したことによるものです。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

| | 10/3月期 実績 | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 見込み |
|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| (規模)<未残> (億円) | | | | |
| 総資産 | 189,653 | 176,206 | 176,522 | |
| 貸出金 | 95,772 | 86,390 | 85,700 | |
| 有価証券 | 52,004 | 45,867 | 51,016 | |
| 特定取引資産 | 4,248 | 4,125 | 3,670 | |
| 繰延税金資産 | 2,338 | 2,970 | 2,968 | |
| 総負債 | 181,780 | 168,044 | 168,259 | |
| 預金・NCD | 107,540 | 103,185 | 101,137 | |
| 債券 | - | - | - | |
| 特定取引負債 | 2,320 | 1,284 | 1,144 | |
| 繰延税金負債 | - | 7 | 3 | |
| 資本勘定計 | 7,866 | 8,123 | 8,219 | |
| 資本金 | 1,927 | 2,927 | 2,927 | |
| 資本準備金 | 1,463 | 2,463 | 2,463 | |
| 連結剰余金 | 4,111 | 2,731 | 2,827 | |

| | (億円) | | | |
|--------------|--------|--------|-------|-------|
| 経常収益 | 12,195 | 9,907 | 3,845 | 8,200 |
| 資金運用収益 | 7,125 | 6,340 | 2,792 | |
| 役員取引等収益 | 1,978 | 1,267 | 469 | |
| 特定取引収益 | 72 | 39 | 9 | |
| その他業務収益 | 734 | 1,603 | 427 | |
| その他経常収益 | 2,284 | 655 | 147 | |
| 経常費用 | 11,950 | 11,686 | 3,546 | 7,420 |
| 資金調達費用 | 5,547 | 4,639 | 1,981 | |
| 役員取引等費用 | 55 | 41 | 19 | |
| 特定取引費用 | - | 1 | 7 | |
| その他業務費用 | 364 | 829 | 329 | |
| 営業経費 | 1,603 | 1,694 | 769 | |
| その他経常費用 | 4,378 | 4,479 | 438 | |
| 貸出金償却 | 57 | 1,489 | 116 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,643 | 2,578 | 157 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 63 | 799 | 4 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 2,580 | 1,730 | 140 | |
| 経常利益 | 244 | -1,779 | 299 | 780 |
| 特別利益 | 115 | 5 | 31 | |
| 特別損失 | 18 | 17 | 14 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 342 | -1,791 | 315 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 77 | 459 | 159 | |
| 法人税等調整額 | -388 | -629 | 4 | |
| 少数株主利益 | 0 | 6 | 10 | |
| 当期純利益 | 653 | -1,627 | 141 | 420 |

(図表2)自己資本比率の推移

国際統一基準を採用

(億円)

| | 10/3月期 実績 | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 計画 | 備考 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|
| 資本金 | 1,927 | 2,927 | 2,927 | 2,927 | |
| うち普通株式 | 1,927 | 1,927 | 1,927 | 1,927 | |
| うち優先株式(非累積型) | - | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| 優先出資証券 | - | - | - | - | |
| 資本準備金 | 1,463 | 2,463 | 2,463 | 2,463 | |
| 剰余金 | 4,423 | 2,686 | 2,774 | 2,594 | |
| その他 | 6 | 38 | 43 | 6 | |
| Tier 計 | 7,821 | 8,116 | 8,209 | 7,990 | |
| (うち税効果相当額)(注1) | (2,238) | (2,963) | (2,965) | (2,466) | |
| 優先株式(累積型) | - | - | - | - | |
| 優先出資証券 | - | - | - | - | |
| 永久劣後債 | 500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | |
| 永久劣後ローン | - | - | - | - | |
| 有価証券含み益 | 1,636 | 0 | - | 1 | |
| 土地再評価益 | - | - | - | - | |
| 貸倒引当金 | 343 | 1,145 | 1,137 | 1,120 | |
| その他 | - | - | - | - | |
| Upper Tier 計 | 2,480 | 2,645 | 2,637 | 2,620 | |
| 期限付劣後債 | 1,940 | 1,937 | 2,173 | 1,671 | |
| 期限付劣後ローン | 1,278 | 1,148 | 1,040 | 998 | |
| その他 | - | - | - | - | |
| Lower Tier 計 | 3,218 | 3,085 | 3,213 | 2,669 | |
| Tier 計 | 5,699 | 5,730 | 5,850 | 5,289 | |
| Tier | - | - | - | - | |
| 自己資本合計(注2) | 13,520 | 13,822 | 13,886 | 13,279 | |

(億円)

| | 10/3月期 実績 | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 計画 | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|
| リスクアセット | 130,601 | 118,587 | 124,937 | 126,250 | |
| オンバランス項目 | 113,146 | 103,025 | 103,838 | 109,363 | |
| オフバランス項目 | 16,388 | 14,265 | 19,780 | 13,403 | |
| その他(注3) | 1,065 | 1,296 | 1,318 | 3,484 | |

(%)

| | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|--|
| 自己資本比率 | 10.35 | 11.65 | 11.11 | 10.52 | |
| 単体自己資本比率(参考) | | 11.41 | 10.79 | | |

| 上場株式の評価方法(原価法・低価法) | 低価法 | 原価法 | 原価法 | 原価法 | |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|--|
| | | | | | |

(注1)税効果相当額は、繰延税金資産 - 繰延税金負債を記載。

(注2)「控除項目」相当額として11/3月期 23億円、11/9月期 173億円を控除。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注4)11/9期末実績は元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセット計算方法変更後の計数。
なお、12/3期末当初計画は計算方法変更前の計数。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

| | 9/3月期 実績 | 10/3月期 実績 | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 計画 |
|---------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 国内資金部門 | 1,662 | 1,701 | 1,925 | 573 | 742 |
| 国内手数料部門 | 23 | 31 | 37 | 37 | 48 |
| 受託財産部門 (注3) | 195 | 171 | 134 | 50 | 140 |
| 国際業務部門 | 857 | 669 | 735 | 285 | 685 |
| 合計(償却引当前業務純益) | 2,738 | 2,572 | 2,832 | 946 | 1,615 |

(注1)部門区分は社内管理会計ベース。

(注2)償却引当前業務純益は、業務純益に信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えたもの。

(注3)11/9月期の受託財産部門の達成度合いが低いのは、これらの業務の信託報酬の上下の振れ要因によるものであり、通期では当初計画通りの推移を予定しております。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

| | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 |
|---------|--------------|--------------|
| 国内資金部門 | 1,923 | 584 |
| 国内手数料部門 | 40 | 38 |
| 受託財産部門 | 134 | 50 |
| 国際業務部門 | 775 | 270 |
| その他部門 | -3 | 2 |
| 合計 | 2,870 | 946 |

(注1)部門区分は社内管理会計ベース。

(注2)連結ベースの純収益は、単体の償却引当前業務純益に連結子会社の経常利益を加えて算出。

(注3)システムの運用管理業務等、本社機能のアウトソーシング目的の連結子会社の純収益は「その他部門」に区分。

(図表6) リストラ計画

| | 4/9月末 実績 | 10/3月末 実績 | 11/3月末 実績 | 11/9月末 実績(単体) | 12/3月末 計画 | 備考 | 11/9月末 実績(連結) |
|----------|-------------|--------------|--------------|------------------|--------------|-------|------------------|
| (役員数) | | | | | | | |
| 役員数(注1) | (人) | 37 | 37 | 34 | 33 | 33 | |
| うち取締役数 | (人) | 34 | 32 | 29 | 28 | 28 | |
| 従業員数(注2) | (人) | 5,953 | 4,911 | 4,930 | 5,019 | 4,905 | * 1 |

(注1) 役員には監査役を含む。(以下同じ)

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注3) 備考欄にマークがあるものは差異説明を記載。(以下同じ)

(国内店舗・海外拠点数)

| | | | | | | | |
|------------|-----|----|----|----|----|----|--|
| 国内本支店(注1) | (店) | 61 | 53 | 53 | 53 | 51 | |
| 海外支店(注2) | (店) | 9 | 8 | 8 | 7 | 5 | |
| (参考)海外現地法人 | (社) | 14 | 11 | 11 | 8 | 7 | |

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

| | 5/3月期 実績 | 10/3月期 実績 | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績(単体) | 12/3月期 計画 | 備考 | 11/9月期 実績(連結) |
|--|-------------|--------------|--------------|------------------|--------------|----|------------------|
|--|-------------|--------------|--------------|------------------|--------------|----|------------------|

(人件費)

| | | | | | | | |
|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費(注1・2) | (百万円) | 65,832 | 68,768 | 67,846 | 33,251 | 65,668 | 35,053 |
| うち給与・報酬 | (百万円) | 37,674 | 38,231 | 37,893 | 19,108 | 38,403 | 20,000 |
| 平均給与月額 | (千円) | 412 | 490 | 493 | 488 | 486 | * 2 |

(注1) 12/3月期計画は、厚生年金基金の11/3月期以降に発生する利差損・評価損は加味せず。

(注2) 11/9月期の連結実績には、連結子会社の役員の人件費を含む。

(役員報酬・賞与)

| | | | | | | | |
|-----------------|-------|-------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 役員報酬・賞与(注1) | (百万円) | 1,077 | 841 | 763 | 336 | 671 | |
| うち役員報酬 | (百万円) | 809 | 733 | 658 | 294 | 589 | |
| 役員賞与 | (百万円) | 267 | 108 | 104 | 42 | 82 | |
| 平均役員(常勤)報酬・賞与 | (百万円) | 30 | 23 | 22 | (注2) 21 | 20 | |
| 平均役員退職慰労金(注3・4) | (百万円) | 58 | 52 | 56 | 91 | 47 | * 3 |

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 12/3月期年間見込みを記載。

(注3) 平均役員退職慰労金の金額には年金部分を含めず。

(注4) 12/3月期の平均役員退職慰労金の計画は、11/3月期実績に常務役員1名と取締役2名(在任2年)の退任を加算して算定。

(物件費)

| | | | | | | | |
|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 物件費 | (百万円) | 79,912 | 79,655 | 81,426 | 35,988 | 79,734 | 38,746 |
| うち機械化関連費用(注1) | (百万円) | 19,974 | 20,225 | 22,947 | 6,036 | 16,880 | 6,486 |
| うち委託費 | (百万円) | 6,859 | 8,514 | 9,309 | 5,073 | 9,644 | |
| うちその他 | (百万円) | 53,079 | 50,916 | 49,170 | 24,879 | 53,210 | |

(注1) ソフトウェア開発費用については、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い、11/9月期より資産計上を行う方法に変更。(11/9月期 資産計上額 5,434百万円)

< 差異説明 >

(* 1) 従業員数

平成11年9月末の従業員数は、定期採用等で3月末比+89人の5,019人となりました。

ここまでの従業員数の推移は、既に策定済みの平成11年度人員計画にほぼ沿ったものであり、年度末には計画通りに削減できる見込みであります。

(* 2) 平均給与月額

11/9月の実績は488千円。11/3月末退職者、11/8末期前転籍者ならびに新卒採用者による人員構成の変動等により11/3月比 5千円の減少となりました。

今後も効率的な業務運営と適正な人員配置を徹底することにより、12/3月計画(486千円)の達成を目指します。

(* 3) 平均役員退職慰労金

本年6月の社長交代に伴い、在任期間の長い役員が退任したことから、本年9月現在の平均退職慰労金は91百万円となり12/3月期計画を超える見込みであります。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(単位：円貨は億円、現地通貨は百万)

| 会社名 | 設立年月 | 代表者 | 主な業務 | 直近決算 | 総資産 | 借入金 | うち申請 金融機関分 (保証を含む) | 資本勘定 | うち申請 金融機関 出資分 | 経常利益 | 当期利益 | 連結又は 持分法の 別 | |
|---|------|----------|-----------------------|----------------------------|-------|-------------|--------------------------|-------------|---------------------|-----------|----------|-------------------|-----|
| 永楽実業(株) | *1 | S31/12月 | 星名 秀樹 | 不動産の賃貸・当社社員向け福利事業他 | 11/6月 | 428 | 302 | 302 | 5 | 0 | 0 | 1 | 連結 |
| 菱信リース(株) | *2 | S57/6月 | 秋田 修 | 総合リース業 | 11/9月 | 2,100 | 1,692 | 205 | 82 | 4 | 8 | 0 | 持分法 |
| 菱信ディーシーカード(株) | | S58/4月 | 飯田 安晴 | クレジットカードの取扱いに関する業務 | 11/9月 | 26 | 6 | 6 | 15 | 0 | 3 | 9 | 連結 |
| 菱信住宅販売(株) | *3 | S62/2月 | 大島 弘士 | 不動産の売買・交換並びに賃貸借の媒介および代理業務 | 11/9月 | 14 | 31 | 31 | 20 | 0 | 3 | 1 | 連結 |
| エムティービーキャピタル(株) | *4 | H8/4月 | 奥村 守男 | 有価証券の引受け・保有、投資事業組合の財産運用・管理 | 11/9月 | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 連結 |
| Mitsubishi Trust Finance (Asia) Limited | | S.53/11月 | 草場 正博 | 商業銀行業務及び証券業務 | 11/6月 | US\$154.2 | US\$91.7 | US\$91.7 | US\$61.3 | US\$39.0 | US\$1.8 | US\$1.8 | 連結 |
| Mitsubishi Trust Australia Limited | | S.61/1月 | 青木 剛 | 一般向け商業貸出及び信用保証業務 | 11/6月 | A\$ 779.8 | A\$ 655.2 | A\$ 516.9 | A\$ 110.6 | A\$ 45.0 | A\$ 3.8 | A\$ 2.5 | 連結 |
| MTBC Finance (Aruba) | *5 | H.4/9月 | 岡内 欣也 | 劣後債発行及び飛行替り金の当社向け劣後貸出業務 | 11/9月 | US\$2,080.5 | US\$2,054.2 | US\$2,054.2 | US\$0.1 | US\$0.01 | US\$0.02 | US\$0.02 | 連結 |
| Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A | *6 | S.51/8月 | 清算中 | 金融業務 | 11/6月 | BEF 220.2 | BEF 0.0 | BEF 0.0 | BEF 188.0 | BEF 145.8 | BEF 62.7 | BEF 62.7 | 連結 |
| MTBC Finance, Inc. | *7 | S.61/7月 | 中久保 慎一 | 一般向け商業貸出及び信用保証業務 | 11/6月 | US\$51.1 | US\$2.9 | US\$2.9 | US\$45.3 | US\$35.0 | US\$8.2 | US\$4.3 | 連結 |
| Mitsubishi Trust International Limited | | S.61/3月 | 若林 辰雄 | 証券業務 | 11/6月 | £1,236.1 | £5.0 | £5.0 | £49.8 | £31.0 | £3.2 | £3.2 | 連結 |
| Mitsubishi Trust Finance (Ireland) Plc. | | H.2/6月 | 朝倉 成夫 | 一般向け商業貸出及び信用保証業務 | 11/6月 | US\$2,735.1 | US\$394.0 | US\$196.4 | US\$51.9 | US\$50.0 | US\$1.4 | US\$1.5 | 連結 |
| Mitsubishi Trust & Banking Corporation (U.S.A.) | | S.61/3月 | 中久保 慎一 | 商業銀行業務及び信託業務 | 11/6月 | US\$362.4 | US\$242.4 | US\$0.0 | US\$114.3 | US\$40.0 | US\$8.2 | US\$4.6 | 連結 |
| Spectrum Capital Ltd. | | S.60/3月 | T. Harrington | 航空機に係る貸付、リース、アレンジ | 11/9月 | US\$86.7 | US\$61.8 | US\$61.8 | US\$19.5 | US\$9.8 | -US\$0.2 | -US\$0.2 | 連結 |
| MTBC Bank Deutschland Gmbh | | S.63/10月 | Gotz Caspari 吉岡 健介 | 商業銀行業務及び証券業務 | 11/6月 | Eur448.0 | Eur425.2 | Eur111 | Eur22.3 | Eur10.3 | Eur0.9 | Eur0.1 | 持分法 |
| 光大国際租賃有限公司 | | S.62/12月 | 袁 小華 | リース業務 | 11/6月 | US\$37.1 | US\$25.9 | US\$25.9 | US\$6.5 | US\$1.8 | -US\$0.1 | -US\$0.0 | 持分法 |

*1 永楽実業(株)：固定資産評価損計上により当中間期赤字。受託業務拡充により、11年度通期では黒字確保見込み。

*2 菱信リース(株)：平成11年10月1日にダイヤモンドリース(株)と合併済。

*3 菱信住宅販売(株)：当社個人総合取引推進の一翼を担う。黒字決算復帰に向けて、体制効率化推進中。

*4 エムティービーキャピタル(株)：投資先の株式公開に伴う事業収入増加により平成12年3月に黒字化の予定。今後もベンチャー企業の支援育成を推進していく方針。

*5 MTBC Finance (Aruba)：当社保証の劣後債発行ピーク。一時的に債務超過状態であるが、会計上の収益(債券発行に係る受入手数料)・経費(債券発行費用)のタイミングのずれから生じているもの。平成12年3月期で解消の見込み。

*6 Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A.：現法自体は閉鎖済であるが、資産処分中であり清算会社としてのみ存続中。銀行ライセンスも返上済。

(なお、営業を停止し、人員も引上げ済である清算会社であるため、拠点数からは既に除外している。)

*7 MTBC Finance, Inc.：現法自体は閉鎖済であるが、資産処分中であり清算会社としてのみ存続中。

(なお、営業を停止し、人員も引上げ済である清算会社であるため、拠点数からは既に除外している。)

【連結範囲の異動について】

・菱信抵当証券(株).....平成11年8月清算終了にともない連結対象から除外。

・Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Switzerland) Limited.....平成11年5月清算終了にともない連結対象から除外。

*本表には、11/9月期連結決算において対象とされた全ての会社を記載。但し、当社の与信額が1億円以下の場合は記載しておりません。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

| | | 10/9月末 実績 (A) | 11/3月末 実績 (B) | 11/9月末 実績 (C) | 12/3月末 計画(単体) (D) | 備考 |
|-------------|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|----|
| 国内貸出 | インバクトローンを含むベース | 100,307 | 93,695 | 92,367 | 94,195 | |
| | インバクトローンを除くベース | 98,947 | 92,648 | 91,475 | 93,417 | |
| 中小企業向け(注1) | インバクトローンを含むベース | 44,060 | 40,242 | 39,216 | 40,280 | |
| | インバクトローンを除くベース | 43,712 | 40,008 | 39,020 | 40,096 | |
| うち保証協会保証付貸出 | | 4 | 8 | 10 | 8 | |
| 個人向け | | 9,146 | 8,864 | 8,578 | 8,556 | |
| うち住宅ローン | | 5,898 | 5,750 | 5,592 | 5,803 | |
| その他 | | - | - | - | - | |
| 海外貸出(注2) | | 19,465 | 14,764 | 12,597 | 16,420 | |
| 合計 | | 118,412 | 107,412 | 104,072 | 109,837 | |

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

| | | 10/9月末 実績 (A)+(E) | 11/3月末 実績 (B)+(F) | 11/9月末 実績 (C)+(F)+(G) | 12/3月末 計画(単体) | 備考 (注3) |
|------------|----------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|------------------|------------|
| 国内貸出 | インバクトローンを含むベース | 103,638 | 102,608 | 102,995 | 103,056 | |
| | インバクトローンを除くベース | 102,269 | 101,552 | 102,094 | 102,269 | *1 |
| 中小企業向け(注1) | インバクトローンを含むベース | 45,804 | 45,229 | 44,976 | 45,340 | |
| | インバクトローンを除くベース | 45,456 | 44,995 | 44,780 | 45,156 | *2 |

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算。海外貸出は、国内勘定の外貨貸出を含む。

(注3)備考欄にマークのあるものは、次頁に状況説明を記載。

(不良債権処理等に係る残高増減)(インバクトローンを除くベース)

(億円()内はうち中小企業向け)

| | 10/上期中 実績 (E) | | 10年度中 実績 (F) | | 11年度 上期実績 (G) | | 11年度中 計画 (H) | | 備考 |
|------------------|---------------------|---------|--------------------|---------|---------------------|-------|--------------------|-------|----|
| 貸出金償却 | 828 | (745) | 1,541 | (1,342) | 199 | (152) | 960 | (831) | |
| C C P C 向け債権売却損 | 0 | (0) | 0 | (0) | 0 | (0) | 0 | (0) | |
| 債権流動化(注4) | 1,167 | (0) | 2,316 | (85) | 870 | (47) | 0 | (0) | |
| 会計上の変更(注5) | 0 | (0) | 2,766 | (1,755) | 220 | (213) | 0 | (0) | |
| 協定銀行等への資産売却額(注6) | 0 | (0) | 0 | (0) | 0 | (0) | 0 | (0) | |
| その他不良債権処理関連(注7) | 1,327 | (999) | 2,281 | (1,804) | 426 | (361) | 0 | (0) | |
| 計 | 3,322 | (1,744) | 8,904 | (4,987) | 1,715 | (773) | 960 | (831) | |

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注7)バルクセルおよび不良債権の最終処理等。

「貸出金の推移」について

(「実勢ベース(インパクトローンを除く)」における下記事項について記載すること)

・11 年 9 月末の実績等の状況について

国内貸出は 11 年 3 月末比で 542 億円の純増となり 12 年 3 月末計画との差はマイナス 175 億円となりました。

中小企業向けは 11 年 3 月末比で 215 億円の純減となりましたが、この内 440 億円は取引先がリストラに伴って財務効率アップの観点からグループ内の借入金の見直しを行った結果、親会社である大企業が肩代わったことにより減少したものです。(トータルの信用供与額は変わらず、大企業向け貸出が増加している)

この分を除いた、一般中小企業向け資金の供給は 225 億円の増加となっております。

尚、その他当社は信用供与の円滑化に対する取組みのひとつとして、中小企業を初めとする取引先に対して信託方式等を使った債権流動化による低利の資金調達手段の提供に注力しております。11 年 9 月期の中小企業への実質的資金供給としての債権流動化の受託累計額は 1,004 億円となっております。

・12 年 3 月末計画の実施へ向けての取り組みについて

12 年 3 月期の中小企業向け貸出については、大企業・中堅企業に優先して申込みを採り上げるべく、10 月から 11 月初に資金需資調査を行い、具体的な案件発掘を行っているところです。

さらに中小企業に対する新規開拓においても、新規開拓専任部署に対して優良中小企業にフォーカスした新規開拓を指示しており、実績については目標上優遇措置を設ける等更に積極的な取り組みを進めております。

また当社は中小企業を育てるカルチャー育成の観点から、「成長期待の中堅・中小企業」の発掘に注力しており、毎月社長を本店に招いてその経営戦略を本部・営業部店挙げて聞き、財務戦略を含めた企業成長のための具体的相談を行っていますが、今期もさらに充実を図っていく方針です。

以上により 12 年 3 月末の健全化計画は必達いたします。

(図表 12) リスク管理の状況 (連結ベース)

| | リスク管理部署 | 現在の管理体制 | 上期における改善等の状況 |
|-------------|------------------------|---|---|
| 信用リスク | 信用リスク統括部 | 信用リスク管理に係る各部門の役割を明確化し、与信管理面での相互牽制体制を構築 < 審査管理部門 > 案件審査、格付の決定、自己査定の実施、与信管理ならびに問題債権の管理回収 < 与信監査部門 > 自己査定・償却 引当の監査、格付の正確性の検証、与信管理状況の監査 < リスク管理部門 > ポートフォリオ管理、オンバランス資産とオフバランス資産の統合管理、当社子会社等との統合管理 | 10 件 ・ 信用リスク管理部署として信用リスク統括部設置 ・ 営業推進部門と審査管理部門の分離等による相互牽制体制の整備 ・ 「信用リスク管理基準」の制定と、クレジットポリシー体系の整備 (継続実施中) ・ 格付を 10 段階 14 段階 に細分化し、自己査定債務者区分と不良債権開示基準とを整合 ・ 統合データベースの一次リリース (信用リスクの統合管理に向けたシステム対応) ・ 価値評価システムの稼動 (貸出金等の案件毎の予想損失額試算) ・ 投融资審議会を信用リスクに関する事項の協議決定機関として整理 11 年 6 月末基準での、大口管理、ポートフォリオ管理、信用リスク統合管理状況を報告 ・ 格付体系につき信用格付規則・規程として整備 ・ 大口信用供与先管理ルールの制定 ・ 国内審査管理部門担当常務役員の決裁権限度額を企業格付に応じて細分化 (自主ルール新設) |
| 金利リスク | 経営管理部 | VAR 等により、リスク量を把握し、経営体力を勘案して設定したリスクリミットの範囲内で管理 | 1 件 ・ 市場リスク管理の一層の強化のため、市場リスク管理規則、同施行規程を全面改訂 |
| カントリーリスク | 国際審査部 | 国の信用度に応じて格付を行い、格付に応じた国別与信限度枠を設定、定期的に見直し、管理、事態急変時には、格付及び与信限度枠を機動的に見直す | 2 件 ・ 信用格付 (14 段階) との整合性から国別格付基準を変更 ・ カントリーリスクの定量・定性評価モデルを導入し、国別格付基準をより明確化 |
| マーケットリスク | 経営管理部 | VAR 等により、リスク量を把握し、経営体力を勘案して設定したリスクリミットの範囲内で管理。 | 1 件 ・ 市場リスク管理の一層の強化のため、市場リスク管理規則、同施行規程を全面改訂 |
| 流動性リスク | 経営管理部 | 資金繰りを流動性管理部署および流動性リスク管理部署で把握し、資金ギャップに対し一定の基準値を設定し管理 外部要因として、格付、株価等の推移をモニタリング | 2 件 ・ 流動性リスク管理規則の制定により流動性リスク管理の基本事項を定め、同規則施行規程の制定により平常時・懸念時・危機時の対応につき詳細を規定 ・ 流動性リスクに関する経営あて報告様式の充実 |
| オペレーショナルリスク | 事務管理部 検査部 事務主管本部 | 各業務毎に事務リスク責任部署が事務リスクの把握・管理を行い、事務管理部が統括 定期的事務研修の実施、事務マニュアルの整備拡充による不適切な事務処理防止 検査部臨店検査および部店内検査により、リスク管理の状況・不正行為・規程等の遵守状況を検証 | 7 件 ・ 事務リスク責任部署設置による事務リスク管理体制の整備 ・ 事務リスク管理マニュアルの作成 ・ 事務リスク管理に係る内部担当次長研修の実施 ・ 「事務強化月間」を通じた事務リスク総点検実施 ・ 事務系本部の事務改善及び効率化指導推進 ・ 検査部臨店結果を踏まえたマニュアル改訂の実施 ・ 事故事例を通達出状により営業店指導 |

| | リスク管理部署 | 現在の管理体制 | 上期における改善等の状況 |
|-----------------------------|--------------------|---|--|
| EDP リスク (ハード面) (ソフト面) | システム企画部 検査部 | システムリスク管理室を設置し、リスク管理体制を整備 FISC((財)金融情報システムセンター)安全対策基準に基づく管理の実施 検査部による EDP 監査の実施 | 6 件 ・システムリスク管理規則、コンピュータ・セキュリティ管理規程・ガイドラインの制定 ・システム開発標準(システム部門業務マニュアル)におけるセキュリティ関連項目等の追加 ・PC 等管理ルールの見直し ・業務システム、EUC のシステムリスク評価実施 ・システム運用管理アウトソーシングに関する体制整備 ・システムトラブル、システム不正使用に関する本部宛報告体制の整備 |
| 法務リスク | 経営管理部 業務所管本部 | コンプライアンス委員会による法令遵守体制の整備 経営管理部と所管本部による個別案件の法的リスクをダブルチェック | 4 件 ・企業倫理行動基準の制定および全社員への配布 ・コンプライアンス規則の制定および同規則に基づくコンプライアンス責任者の配置(全部室店) ・コンプライアンス・マニュアルの制定および全部室店への配布 ・コンプライアンス・プログラム(平成 11 年上期)の策定 |
| レピュテーション リスク | 経営企画部 お客さまサービス室 | 年度および半期ディスクロージャー誌の発行による適時・適切なディスクロージャーの推進。対外公表については広報室経由により実施 格付機関・機関投資家・アナリストに対する情報提供や対応については I R 室にて実施 お客さまサービス室において顧客との係争の防止・対応を実施 | 2 件 ・苦情、事故等に係る報告ルールの改善 ・新商品・新規業務の導入等に係るレピュテーションリスクについては、担当部の起案につき広報室及びお客さまサービス室が評価 |

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(銀行勘定)

| | 11/3月末 実績 (億円) | 11/9月末 実績(単体) (億円) | 11/9月末 実績(連結) (億円) | 保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 2,050 | 1,565 | 1,569 | 非保全額全額について、直接償却または個別貸倒引当金計上する。 |
| 危険債権 | 8,205 | 8,435 | 8,415 | 債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の50%~100%を個別貸倒引当金計上する。(11/9期の引当率は79.2%) |
| 要管理債権 | 2,230 | 2,221 | 2,239 | 要管理債権を有する債務者(要管理先)については、非保全額の15%を一般貸倒引当金として計上する。 |
| 正常債権 | 79,179 | 77,810 | 81,047 | 要管理先以外の要注先については、期末の与信残高に対して、平均残存期間等を勘案して算出された予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。(11/9期の予想損失率は6.77%) 正常先については、期末の与信残高に対して、1年間分の予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。(11/9期の予想損失率は0.32%) |

(信託勘定)

| | 11/3月末 実績 (億円) | 11/9月末 実績(単体) (億円) | 11/9月末 実績(連結) (億円) | 保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数 |
|-------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 589 | 560 | - | 非保全額全額について、直接償却する。 |
| 危険債権 | 401 | 378 | - | 債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の50%~100%を直接償却する。(銀行勘定における引当率と同様の考え方に基づき算定した11/9期の償却率は70.6%) |
| 要管理債権 | 144 | 212 | - | |
| 正常債権 | 20,806 | 18,073 | - | |

引当金の状況(11/9月末)

(億円)

| | 11/3月末 実績 | 11/9月末 実績(単体) | 11/9月末 実績(連結) |
|------------|--------------|------------------|------------------|
| 一般貸倒引当金 | 1,145 | 1,133 | 1,137 |
| 個別貸倒引当金 | 3,327 | 3,199 | 3,185 |
| 特定海外債権引当勘定 | 52 | 65 | 65 |
| 貸倒引当金 計 | 4,526 | 4,399 | 4,389 |
| 債権売却損失引当金 | 220 | 184 | 184 |
| 特定債務者支援引当金 | - | - | - |
| 小計 | 4,746 | 4,583 | 4,573 |
| 特別留保金 | 259 | 234 | 234 |
| 債権償却準備金 | 13 | 12 | 12 |
| 小計 | 272 | 247 | 247 |
| 合計 | 5,018 | 4,830 | 4,820 |

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

| | | 10/3月末 実績 | 10/9月末 実績 | 11/3月末 実績 | 11/9月末 実績(単体) | 11/9月末 実績(連結) |
|------------------------|------|--------------|--------------|--------------|------------------|------------------|
| 破綻先債権額(A) | 銀行勘定 | 1,897 | 2,443 | 1,245 | 1,187 | 1,188 |
| | 信託勘定 | 180 | 54 | 148 | 173 | 173 |
| 会計上の変更により減少した額(注2) | | - | - | 1,490 | 1,783 | 1,786 |
| 延滞債権額(B) | 銀行勘定 | 2,290 | 2,595 | 8,687 | 8,783 | 8,754 |
| | 信託勘定 | 819 | 597 | 516 | 474 | 474 |
| 会計上の変更により減少した額(注2) | | - | - | 1,465 | 1,354 | 1,364 |
| 3か月以上延滞債権額(C) | 銀行勘定 | 117 | 208 | 87 | 9 | 9 |
| | 信託勘定 | 62 | 268 | 51 | 46 | 46 |
| 貸出条件緩和債権額(D) | 銀行勘定 | 2,614 | 2,553 | 2,124 | 2,211 | 2,211 |
| | 信託勘定 | 170 | 154 | 146 | 225 | 225 |
| イ.金利減免債権 | 銀行勘定 | 929 | 1,235 | 195 | 188 | 188 |
| | 信託勘定 | 39 | 49 | 14 | 15 | 15 |
| ロ.金利支払猶予債権 | 銀行勘定 | 373 | 373 | 0 | 8 | 8 |
| | 信託勘定 | 35 | 22 | 17 | 26 | 26 |
| ハ.経営支援先に対する債権 | 銀行勘定 | 51 | 49 | 176 | - | - |
| | 信託勘定 | - | - | 0 | - | - |
| ニ.元本返済猶予債権 | 銀行勘定 | 1,000 | 637 | 0 | 23 | 23 |
| | 信託勘定 | - | - | 3 | 2 | 2 |
| ホ.その他 | 銀行勘定 | 259 | 257 | 1,752 | 1,991 | 1,991 |
| | 信託勘定 | 95 | 81 | 112 | 180 | 180 |
| 合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D) | 銀行勘定 | 6,920 | 7,800 | 12,144 | 12,192 | 12,164 |
| | 信託勘定 | 1,232 | 1,074 | 862 | 919 | 919 |
| 比率(銀行勘定) (E) / 銀行勘定総貸出 | | 7.34 | 8.54 | 14.21 | 14.37 | 14.19 |
| 比率(信託勘定) (E) / 信託勘定総貸出 | | 3.96 | 3.98 | 3.93 | 4.78 | 4.78 |

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上している。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3)11/3月末実績より、リスク管理債権の開示基準について大幅な変更を行ったため、銀行勘定のリスク管理債権合計額(図表の)が大幅に増加した。基準変更のポイントは、(1)「延滞債権」に係る未収利息不計上基準を税務基準から自己査定基準に変更したこと、(2)「貸出条件緩和債権」に係る認定基準に実質基準を導入し、予防的引当の充実に目的として自主的に拡大したこと、の2点。当該実質基準による認定分については図表の「ホ.その他(、)」に計上している。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

| | 単体 | | | 連結 | | |
|------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 見込み | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 見込み |
| 不良債権処理損失額 (A) | 4,233 | 614 | 1,100 | 4,211 | 618 | 1,100 |
| うち銀行勘定 | 3,425 | 278 | 500 | 3,403 | 282 | 500 |
| 貸出金償却 | 1,476 | 116 | | 1,489 | 116 | |
| 個別貸倒引当金純繰入額 | 1,765 | 136 | | 1,730 | 140 | |
| CCPC向け債権売却損 | 16 | 1 | | 16 | 1 | |
| 協定銀行等への資産売却損(注1) | - | - | | - | - | |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 66 | 10 | | 66 | 10 | |
| その他債権売却損 | 52 | 1 | | 52 | 1 | |
| その他(注2) | 48 | 12 | | 48 | 12 | |
| うち信託勘定 | 808 | 336 | 600 | 808 | 336 | 600 |
| 貸出金償却 | 785 | 285 | | 785 | 285 | |
| CCPC向け債権売却損 | 15 | 25 | | 15 | 25 | |
| 協定銀行等への資産売却損(注1) | - | - | | - | - | |
| その他債権売却損 | 7 | 25 | | 7 | 25 | |
| その他 | - | - | | - | - | |
| 一般貸倒引当金繰入額 (B) | 801 | -11 | 0 | 789 | -15 | 0 |
| 合計 (A) + (B) | 5,035 | 602 | 1,100 | 5,001 | 603 | 1,100 |

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)銀行勘定のその他には特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

| | 単体 | | | 連結 | | |
|-----------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 見込み | 11/3月期 実績 | 11/9月期 実績 | 12/3月期 見込み |
| 償却引当前業務純益 | ##### | 946 | 1,800 | 2,030 | 946 | 1,800 |
| 国債等債券関係損益 | 719 | 77 | 50 | 739 | 77 | 50 |
| 株式等損益 | 348 | -8 | 100 | 421 | -19 | 89 |
| 不動産処分損益 | -8 | 4 | 16 | -14 | -4 | 8 |
| 内部留保利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 2,972 | -4 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 合計 | 5,343 | 937 | 1,916 | 2,437 | 925 | 1,897 |

(注1)償却引当前業務純益の連結欄には、便宜上、単体の償却引当前業務純益を記載。

(注2)11/3月期実績は一般貸倒引当金繰入後の計数で記載。

<不良債権処理状況の説明>

12/3月期の広義貸出金コスト（銀行勘定・信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額と特定海外債権勘定繰入額を加算）は、担保価値劣化リスクや最終処理の促進に伴う追加コスト等を織込み、当初計画(800億円)を300億円上回る1,100億を見込みます。一方、償却引当前業務純益は1,800億円を見込めるため、償却引当前業務純益を償却原資に十分に処理が可能であると考えております。

(図表17)上期中の倒産先 (件数、億円)

| 倒産1年前の 行内格付け | 件数 | 金額 |
|-----------------|----|-----|
| 1 格 | 0 | 0 |
| 2 格 | 0 | 0 |
| 3 格 | 0 | 0 |
| 4 格 | 0 | 0 |
| 5 格 | 1 | 1 |
| 6 格 | 5 | 47 |
| 7 格 | 2 | 412 |
| 8 格 | 2 | 53 |
| 9 格 | 4 | 134 |
| 10 格 | 0 | 0 |
| 無 格 | 4 | 4 |
| | | |

1

(基準日)平成11年9月30日

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。
平成10年4月～平成11年3月は10段階格付。

1 7格の倒産には、銀行系ノンバンク大口倒産先1件 406億円が含まれております。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

| | 11/3月末(単体) | | | | |
|----------------|-------------|--------|-------|-------|-------|
| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券 | 40,499 | 44,288 | 3,788 | 4,476 | 687 |
| 債券 | 11,889 | 12,302 | 413 | 424 | 10 |
| 株式 | 15,798 | 18,548 | 2,750 | 3,300 | 549 |
| その他 | 12,812 | 13,436 | 624 | 752 | 127 |
| 金銭の信託 | 683 | 712 | 29 | 30 | 0 |
| 再評価差額金(注1) | - | - | - | - | - |
| 不動産含み損益(注1) | 682 | 765 | 83 | 362 | 279 |
| その他資産の含み損益(注2) | - | - | 3,265 | 4,744 | 1,479 |

| | 11/9月末(単体) | | | | |
|----------------|-------------|--------|-------|-------|-------|
| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券 | 45,251 | 49,554 | 4,303 | 5,124 | 821 |
| 債券 | 17,706 | 18,077 | 370 | 381 | 10 |
| 株式 | 15,747 | 19,426 | 3,678 | 4,332 | 654 |
| その他 | 11,796 | 12,050 | 253 | 411 | 157 |
| 金銭の信託 | 683 | 718 | 35 | 38 | 3 |
| 再評価差額金(注1) | - | - | - | - | - |
| 不動産含み損益(注1) | 676 | 724 | 48 | 336 | 288 |
| その他資産の含み損益(注2) | - | - | 1,524 | 2,761 | 1,237 |

| | 11/3月末(連結) | | | | |
|------------|-------------|--------|-------|-------|-------|
| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券 | 40,988 | 44,798 | 3,809 | 4,503 | 693 |
| 債券 | 12,339 | 12,761 | 421 | 437 | 16 |
| 株式 | 15,823 | 18,578 | 2,754 | 3,304 | 549 |
| その他 | 12,825 | 13,458 | 633 | 760 | 127 |
| 金銭の信託 | 683 | 713 | 29 | 30 | 0 |
| 再評価差額金 | - | - | - | - | - |
| 不動産含み損益 | 1,409 | 953 | -456 | 439 | 895 |
| その他資産の含み損益 | - | - | 3,265 | 4,745 | 1,480 |

| | 11/9月末(連結) | | | | |
|------------|-------------|--------|-------|-------|-------|
| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
| 有価証券 | 45,465 | 49,785 | 4,320 | 5,146 | 826 |
| 債券 | 17,708 | 18,078 | 370 | 381 | 11 |
| 株式 | 15,752 | 19,441 | 3,689 | 4,343 | 654 |
| その他 | 12,005 | 12,265 | 260 | 421 | 161 |
| 金銭の信託 | 683 | 718 | 35 | 38 | 3 |
| 再評価差額金 | - | - | - | - | - |
| 不動産含み損益 | 1,394 | 901 | -493 | 408 | 901 |
| その他資産の含み損益 | - | - | 1,518 | 2,761 | 1,242 |

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施していないため、不動産含み損益を記入。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

| | 契約金額・想定元本 | | | 信用リスク相当額(与信相当額) | | |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------------|--------|--------|
| | 10/9月末 | 11/3月末 | 11/9月末 | 10/9月末 | 11/3月末 | 11/9月末 |
| 金融先物取引 | 3,911 | 2,978 | 5,228 | 0 | 0 | 0 |
| 金利スワップ | 345,849 | 333,832 | 328,200 | 7,674 | 6,729 | 5,255 |
| 通貨スワップ | 26,912 | 24,647 | 26,348 | 1,830 | 1,030 | 2,244 |
| 先物外国為替取引 | 46,603 | 29,258 | 28,364 | 1,141 | 848 | 1,209 |
| 金利オプションの買い | 42,614 | 30,669 | 25,511 | 547 | 345 | 252 |
| 通貨オプションの買い | 2,402 | 1,511 | 424 | 31 | 18 | 6 |
| その他の金融派生商品 | 15,583 | 8,543 | 9,981 | 0 | 0 | 0 |
| 一括ネットイング契約による与信相当額削除効果 | - | - | - | 3,811 | 3,931 | 2,771 |
| 合計 | 483,875 | 431,438 | 424,056 | 7,414 | 5,039 | 6,195 |

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(11/9月末時点)

(億円)

| | 格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先 | 格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先 | その他(注1) | 合計 |
|-----------------|----------------------------|--------------------------|---------|-------|
| 信用リスク相当額(与信相当額) | 6,010 | 185 | - | 6,195 |
| 信用コスト(注2) | - | 0 | - | 0 |
| 信用リスク量(注3) | 240 | 7 | - | 248 |

(注1) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2) 信用コストは平成11年4月から平成11年9月までの貸倒実績値。

(注3) 信用リスク量はリスクアセットに4%をかけて算出。